

平成28年度公立中学校・義務教育学校(後期課程)・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

※調査基準日は、指定がない場合、平成28年12月1日現在とする。

1. 調査対象学校数

本校と分校は、まとめて1校とする。

学校数	9,460
-----	-------

2. 生徒の英語力に関すること

2-(1) 生徒の英語力の状況

注)「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、実際に英検3級以上は取得していないが、それに相当する英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

中学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)のうち、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(a)のうち、英検3級以上を取得している生徒数…(c)	(a)のうち、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]
1,065,936 人	395,228 人	193,252 人	191,832 人

2-(2)「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

【該当する場合、「学校数」を入力する】

注1)『「CAN-DOリスト形式」による学習到達目標』とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を技能別に記述したものを指す。
 注2)「公表している」とは、「学校だより」で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
 注3)「達成状況を把握している」とは、テスト等の実施により、設定した学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校…(b)	(a)の内、学習到達目標の達成状況を把握している学校…(c)
7,111	1,132	3,236

2-(3)英語を使用する機会の増加に関すること

①授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

※「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等を含めて生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%) 【教員数を入力する】

注1) ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間での英語を用いたやり取りを基本とする。

ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。

注2) 言語活動とは、現行の中学校学習指導要領に規定されている言語活動のこと。

「話すこと」だけではなく、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の言語活動も含む。

例1:「物語のあらすじや説明文の大切な部分などを正確に読み取る。」

例2:「聞いたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。」など。

注3) 英語担当教員とは、教員免許「英語」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している者(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る))を指す。非常勤講師及び臨時的任用の者は除く。 (以下、3の(1)～(5)も同様)

注4) 該当学年ごとに1単位時間で生徒が英語を用いて言語活動をしているおおよその割合に当該学年を担当する教員数を入れる。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	15,529	15,317	15,517

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		
	1年	2年	3年
授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上～)	3,682	3,236	3,197
半分以上の時間、言語活動を行っている(50%程度以上～75%程度未満)	7,552	7,503	7,170
半分未満の時間、言語活動を行っている(25%程度以上～50%程度未満)	3,971	4,250	4,685
あまり言語活動を行っていない(～25%程度未満)	324	328	465
合計	15,529	15,317	15,517

②「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

注1)ここでいう「パフォーマンステスト」は、当該学年の生徒全員を対象としたものを指す。

注2)音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、「スピーキングテスト」に含めない。

注3)「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動（「聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。」、「身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。」、「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。」）に沿って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

【本年度実施した、あるいは本年度中にパフォーマンステストを設定する計画が明らかにある場合は、「実施した」の該当学年に「1」を入力する。それ以外は「実施しない」に「1」を入力する。】

	実施した	実施しない
(ア) 第1学年	9,048	395
(イ) 第2学年	9,108	325
(ウ) 第3学年	9,035	396

※上記の項目において、実施する(実施した)場合、次の項目に回答すること。

【該当する欄に実施回数を入力する】

		(ア) 第1学年	(イ) 第2学年	(ウ) 第3学年
スピー キング テ ス ト	スピーチ	11,437	10,950	10,517
	インタビュー(面接)	9,109	9,423	9,508
	プレゼンテーション	3,660	5,014	5,231
	ディスカッション	209	589	1,304
	ディベート	74	232	837
スピーキングテスト総合計		24,489	26,208	27,397
ライティングテスト(エッセイ等)		14,169	16,818	19,275
その他(※下記に詳細記述)		660	735	603

※「その他」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

3-(1)英語担当教員の英語力の状況【教員数を入力する】

注1)「教員」とは、調査基準日時点において中学校に所属し、授業を担当している者(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。))のことを指す。ただし、非常勤講師及び臨時的任用者を除く。

注2)「英語能力に関する外部試験」とは、実用英語技能検定(英検)、TOEFL、TOEICを指す。

注3)「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等取得している教員数…(c)
29,936 人	22,079 人	9,207 人

【上記注2以外の資格・検定試験により教員の英語力を把握している場合】

英検準1級以上相当を取得している教員数(cを除く。)	教員が取得している資格・検定試験のスコア等がCEFRのB2レベル以上に該当するか否かについては、各教育委員会において「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会による「英語4技能試験情報サイト」
384 人	

3-(2)英語担当教員の海外留学経験等の状況【教員数を入力する】

注)(b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校(日本人学校を除く)へ通った経験を含む。

英語担当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
29,936 人	4,717 人	4,568 人	3,265 人	2,734 人

3-(3)英語担当教員による校内研修等の実施状況【該当する欄に「学校数」を入力する】(平成27年度実績)

① 英語担当教員同士の授業公開の実施				合計
実施している	7,283	実施していない	2,185	9,468
② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施				合計
実施している	6,366	実施していない	3,099	9,465

3-(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況（平成27年度実績）

注1)本設問における「集中的な研修」とは、中学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学督指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(小学校教員や高等学校の英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含めること。
注2)研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成27年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	304	10	61	12
研修を受講した教員数	6,199 人	16 人	6,697 人	108 人

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	3,528 人	164 人

3-(5)授業における、英語担当教員の英語の使用状況【教員数を入力する】

	該当学年		
	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	15,529	15,317	15,517

教員の英語使用状況	該当する英語担当教員数		
	1年	2年	3年
発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)	2,015	1,776	1,840
発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)	7,967	7,902	7,759
発話の半分未満を英語で行っている(~50%程度未満)	5,547	5,639	5,918
合計	15,529	15,317	15,517

4.外国語指導助手(ALT)等の活用状況

注)各自自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本調査における「外国語指導助手(ALT)」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めないこと。

4-(1)ALT等の年間活用総授業時数(平成27年度実績)

注1)1単位時間は50分として計算すること。単位時間の計算によって生じた小数点以下は、全て切り捨てて計算すること。
注2)(a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を記入すること。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を記入すること。
注3)(a)には、外国語(英語)の授業以外(総合的な学習の時間・特別活動等)の時数は含めないこと。
注4)英語以外の外国語の授業時数は含めないこと。

【平成27年度実績】

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,797,816	2,830,076
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		20,235
合計	12,797,816	2,850,311

4-(2)ALTの活用人数の状況【都道府県集計】

注1)人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数を回答すること。
注2)「中学校におけるALT活用人数…(a)」とは、小学校等と兼務している人数を含む。
同一ALTが複数の中学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。
注3)「自治体が独自に直接任用しているALT」とは、JETプログラム以外で教育委員会が直接任用契約を結んでいるALTのこと。
注4)「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。
注5)「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。
注6)「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(エ)に該当しない者などが含まれる(日本人、留学生等も含む)。なお、「その他のALT等(日本人)」とは、第一言語を日本語とする者とし、「その他のALT等(外国人)」とはそれ以外の者とする。

	中学校におけるALT活用人数…(a)	(a)のうち、小学校とのみ兼務しているALT活用人数
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,464 人	1,718 人
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,436 人	872 人
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,240 人	541 人
(エ)請負契約によるALTの人数	1,612 人	755 人
(オ)その他のALT等の人数(日本人)	157 人	33 人
(カ)その他のALT等の人数(外国人)	744 人	313 人
(キ)上記の他、「補習等のための指導員等派遣事業」のうち、中学校英語で活用している人数	69 人	21 人

4-(3)ALTの任用・契約形態の状況 **【学校は回答しない(教育委員会が回答する)】**

注1)複数回答可。

注2)英語以外の外国語を担当するALTは含めないこと。

	都道府県	指定都市	市町村
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	33	10	756
独自でALTを直接任用している自治体の数	12	9	418
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	5	4	243
請負契約によりALTを活用している自治体の数	27	8	373
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	6	12	129

4-(4)中学校へのALTの民間委託等に関する留意事項の周知状況(都道府県集計)

	平成28年4月以降に学校に文書により通知	平成28年4月以降に校長等管理職を対象とする会議で通知の内容を周知	平成28年4月以降に各学校の担当者を対象とする会議で通知の内容を周知	平成28年4月以降に学校へは周知していない
外国語指導助手の請負契約による活用について(業務内容の確認及び外国語会話の実演)(平成28年8月27日26初国教大92号)の内容について	120	120	139	153

4-(5)派遣又は請負契約によるALTの給与等の把握状況について(都道府県集計)

派遣契約又は請負契約によるALTを活用している教育委員会において、ALTの賃金や社会保険の加入の状況について、集計すること。また、把握していない場合は、その理由をそれぞれ記入すること。

	派遣契約のALTの賃金	請負契約のALTの賃金	派遣契約のALTの社会保険の加入の有無	請負契約のALTの社会保険の加入の有無
把握している	134	141	185	220
把握していない	118	267	67	188

【ALTの賃金を把握していない理由】

【ALTの社会保険の加入状況を把握していない理由】

5. 小中連携の状況(平成28年度実績)

①実施状況

【それぞれの項目に該当する場合、「学校数」を入力する】

注)実施内容が②取組内容のア～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とすること。

※接続する小学校と確認した上で、回答すること。

	平成28年度実績
実施した(する)	7,354
実施しなかった(しない)	2,106

②取組内容

【それぞれの項目に該当する場合、「学校数」を入力する】

	平成28年度実績
ア. 情報交換(互いの取組・実践を情報として交換する。) 例: 授業参観、年間指導計画の交換	6,466
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、中学校教員による小学校での授業	5,027
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	1,193

6. 英語の授業におけるICT機器の活用状況(平成28年度実績)

注)学校の総体として回答すること。

6-(1)英語の授業におけるICT機器活用の有無 **【該当する欄に「学校数」を入力する】**

	平成28年度実績
活用した(する)	8,903
活用しなかった(しない)	557

(1)の平成27年度実績で、「活用した」と回答した学校は、(2)及び(3)に回答すること。

6-(2)活用したICT機器 **【該当する欄に「学校数」を入力する。複数回答可】**

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
3,029	8,009	2,772	3,647	927	3,081

デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他
2,022	126	1,826

※「タブレット」にはスマートフォンを含む。

6-(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用	授業時数の半分程度活用	ほとんど活用しない
主たる教材・教具としての活用	2,940	1,200	619
補助的な活用	987	2,090	1,067